

第 42 回

沖縄振興開発金融公庫運営協議会

(沖縄開催)

平成 25 年 3 月 11 日

内閣府沖縄振興局

第 42 回 沖縄振興開発金融公庫運営協議会（沖縄開催）

1 日 時：平成 25 年 3 月 11 日（月） 13:30～15:00

2 場 所：沖縄振興開発金融公庫本店役員会議室

3 出席者：

（1）運営協議会委員（敬称略、五十音順）

新垣雄久、上間義正、大城肇、喜納昌春、國場幸一、佐藤慎一

（代理出席：田中敏貴 内閣府沖縄総合事務局財務部長）、清水治、
杉本芳浩、玉城義昭、津波古勝三、仲井眞弘多（代理出席：上原良幸
沖縄県副知事）、永田伊津子

（2）内閣府

竹澤沖縄振興局長、槌谷沖縄総合事務局長、山田沖縄振興局参事官（調査
金融担当）

（3）沖縄振興開発金融公庫

譜久山理事長、竹林副理事長、松元総務部長、宮城企画調査部長

《議事次第》

1 開 会

2 委員の出席状況等について

3 最近の沖縄経済の動向

4 議 題

（1）平成 25 年度沖縄公庫予算の概要等について

（2）平成 24 年度沖縄公庫政策金融評価について

5 閉 会

沖縄振興開発金融公庫運営協議会委員名簿

(沖縄県知事及び沖縄県議会議長)

沖 縄 県 知 事	仲井眞 弘 多
沖 縄 県 議 会 議 長	喜 納 昌 春

(沖縄県各界を代表する者)

沖縄県商工会議所連合会会長	國 場 幸 一
沖縄県銀行協会会長	玉 城 義 昭
コザ信用金庫理事長	上 間 義 正
沖縄県農業協同組合中央会会長	小那覇 安 優
沖縄県漁業協同組合連合会会長	國 吉 眞 孝
沖縄県中小企業団体中央会会長	津波古 勝 三
沖縄県医師会会長	宮 城 信 雄
沖縄県社会福祉協議会会長	新 垣 雄 久
沖縄国際大学准教授	永 田 伊津子

(学識経験者)

◎ 琉 球 大 学 副 学 長	大 城 肇
○ 日 本 銀 行 那 覇 支 店 長	杉 本 芳 浩

(各行政機関の職員)

内 閣 府 審 議 官	清 水 治
財 務 省 大 臣 官 房 総 括 審 議 官	佐 藤 慎 一

(注) ◎印は委員長、○印は委員長代理

1 開 会

○大城委員長 皆さん、こんにちは。

ただいまから第42回沖縄振興開発金融公庫運営協議会を開催いたします。

本日はご多忙の中をご出席頂きまして、まことにありがとうございます。

まず、議題に入ります前に事務局から一言ご連絡がございます。よろしくお願いいたします。

○山田参事官(沖縄振興局) 会議を始めます前に、3点ほど事務的な連絡をさせていただきます。

1点目。会議の冒頭、記者のカメラ撮りがあります。また会議終了後、本日の会議の概要を私のほうから記者へブリーフィングを行う予定でございますのでご承知願います。

2点目でございます。後日、議事録を作成し、ホームページで公表する予定です。議事録の作成にあたっては、あらかじめ委員の皆様にご送付し、ご発言内容をご確認頂きたいと思っておりますので、ご協力をお願いいたします。

3点目でございます。本日は、東日本大震災の2周年追悼式の日にあたります。震災の発生した2時46分に館内放送で黙祷を呼びかけます。会議の開催中と思われませんが、議論を中断頂きその場で黙祷をお願いいたします。黙祷は私のほうから案内させていただきます。

以上でございます。

2 委員の出席状況等について

○大城委員長 それでは、本日の委員の出席状況についてご報告いたします。

仲井眞委員につきましては上原副知事に、それから佐藤委員につきましては田中沖縄総合事務局財務部長さんに代理出席を頂いております。

また、国吉委員、小那覇委員、宮城委員におかれましては、ご都合によりご欠席となっております。よろしくお願いいたします。

本日の会議開催に際しましては、山本沖縄担当大臣からメッセージを頂いております。竹澤沖縄振興局長に朗読をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○竹澤局長(沖縄振興局) 皆さん、こんにちは。

本日の運営協議会は、内閣が変わりまして山本一太大臣になって初めての協議会ござ

います。特に大臣から皆様方へのメッセージを預かってきておりますので、ここでご披露させていただきますと思います。

『平成24年12月に、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策担当)を拝命した山本一太です。運営協議会委員の皆様には、沖縄振興開発金融公庫の運営に対し、日頃からそれぞれのお立場から、貴重なご意見を頂き厚くお礼を申し上げます。

沖縄振興については、これまで本土復帰以降講じられてきた諸施策により、社会資本の整備や就業者数の増加、観光・リゾート産業や情報通信関連産業の成長等、一定の成果を挙げてきているものの、一人当たりの県民所得が依然として全国下位にとどまり、失業率も全国平均に比べ高い水準にあるなどの課題が未だに存在します。

一方で、沖縄は東アジアの中心に位置するという地理的な特性や出生率が高いといった優位性・潜在力を有しており、日本経済活性化のフロントランナーとなる大きな可能性を秘めています。

このような中、昨年、沖縄振興特別措置法が抜本的に改正されました。この新たな法律に基づき、新たな沖縄振興策を推進しておりますが、沖縄振興開発金融公庫による政策金融は、国による税・財政面の支援措置と相まって、引き続き車の両輪として沖縄の社会基盤の整備、産業振興、中小零細企業への資金供給などを行うことを使命としており、沖縄の大きな可能性を金融面から実らせていくことが強く期待されています。

そういった観点から、沖縄公庫の平成25年度の事業計画における出融資は、1,428億円を確保するとともに、内閣府は沖縄振興予算において、沖縄公庫によるベンチャー出資の原資を平成24年度の補正予算に9億円、平成25年度予算案に6億円を計上しました。

運営協議会委員の皆様におかれましては、沖縄公庫の業務運営の在り方につきまして、沖縄振興の観点やガバナンスの強化という観点から、引き続き、大所高所からのご意見を承りたいと存じます。

沖縄担当大臣として、今後も沖縄の方々のお気持ちに寄り添ってしっかりと仕事をまいりますので、沖縄振興策へのますますのご理解とご協力をお願いしましてご挨拶といたします。

内閣府沖縄担当大臣(沖縄及び北方対策担当)山本一太 』

以上ご紹介させていただきました。

○大城委員長 ありがとうございました。

本日は、最初に杉本委員から最近の沖縄経済の動向についてご説明頂いた後に、お手元

の議事次第の議題の順に説明及び委員の皆様のご議論をお願いしたいと思います。

それでは、最近の沖縄経済の動向につきまして、日本銀行那覇支店長杉本委員からご説明をお願いいたします。よろしくをお願いいたします。

3 最近の沖縄経済の動向

○杉本委員 日銀の杉本でございます。

それでは、資料に沿いましてご説明させていただきます。

1枚めくって頂きまして、総論でございますが、沖縄県の経済は地域、企業規模でばらつきはあるものの緩やかに拡大していると見ております。

一つは「21世紀ビジョン」に沿った経済の進展、またそれに向かった期待感、もうひとつは人口が増加していること、これによって消費を中心にして経済は良好な状況でございます。加えて観光需要が非常に好調ということでございまして、緩やかに拡大という表現を使わせて頂いております。一部構造改革という意味でも大きな変化を成し遂げてきていると考えております。

今後でございますが、日本銀行でも2%の物価上昇というテーマを掲げているわけでございますが、そういう中で円安も相まりまして、沖縄の企業にとっては原材料価格が上がっているという状況がございます。これは収益の圧迫要因であろうと思いますが、それをうまく販売価格に転嫁できるかどうかのポイントでございまして、そこに関しては需要がそれだけ拡大していくかどうかということにかかっております。その点では政府も掲げておりますが、一層の金融緩和、効果的な公共事業、規制緩和をやっていく必要がございます。今までとは違う新しいビジネスモデルを打ち立てて収益力を上げなければいけないという状況になっております。

沖縄の場合には東アジアの需要をどう取り込むかというところが、多分、今後の大きな課題、そしてそれが大きな成長に結びつくポイントだと考えております。各論でございますが、順を追ってグラフをご説明させていただきます。

個人消費関連でございますが、引き続き堅調に推移しております。自動車は、沖縄では軽自動車が非常に好調でございますので、売れ行きは順調でございます。それから家電でございますが、エコポイントの関係で一度大きく沈み、それから地デジ化の対応でテレビの売れ行きも一巡しましたが、大型のテレビがようやく売れ始めております。それから沖

繩は人口増でございますので、洗濯機であるとか電子レンジであるといった日用の家電製品は順調に売れております。

もう1枚めくって頂きまして、観光でございます。主要ホテルの客室の稼働率は順調に改善しております。1点だけ申し上げますと、2013年1月の数字が前年を割れているように見えますが、これは比較する前年の数字が1～3月合計でございまして、例年2月は非常に稼働率が上がって1月は稼働率が下がる時期でございますので、一瞬の振れだと考えて頂ければと思います。1月の水準も例年と比べて悪くはございませんので、全体としては前年を上回る好調な状況でございます。特徴的な点を、次のグラフ「国籍別入域観光客数の推移」でご覧頂きたいと思います。中国との関係で申し上げますと、直行便が今止まっているという状況でございますので、入域観光客数は激減しております。

昨年は1月に旧正月がございましたが、今年は2月でございます。2月の中国からのお客さんの入りもかなり減っている状況でございます。しかしながら、それを上回る数の韓国と台湾からの観光客が来ております。共に新しいLCCの路線が就航しているということがございまして、韓国、台湾ともに大変な勢いでございます。韓国につきましては、2月に今までの月間のピークを打つ入客数でございます。韓国のお客さんは、所得が少し高いということもございまして、沖縄で申しますと恩納村周辺のリゾートホテルに泊まってゴルフをするというお客様が多く、2月はゴルフ場が高い稼働率になっております。こういったことから、インバウンドのこれまでの取り組みが中国との関係が厳しい中でもかなり効果を上げてきていると思われまます。

ご覧頂くと、韓国の全体における観光客のシェアというのは1.8%にまで上がってきております。これは大変な数字でございまして、台湾が1.0%、香港でも0.4%という中で、韓国のシェアが1.8%まで増えてきているということは注目に値すると思っております。

もう1枚めくって頂いて、構造改革の部分でございます。これは、売上高経常利益率を短期経済観測調査の数字からグラフ化したものでございます。一昨年にこの売上高経常利益率、特に下期、オフシーズンにおける売上高経常利益率がどんどん低下しているということについてレポートを出させて頂いて、改善の余地があることを申し上げました。その下期のマイナスの数字が、まだ2012年の下期は見込みでございまして、ここ2年ほど急速に上昇してきております。収益の状況が非常に改善しているわけでありまして。もちろん入域観光客数が増えているという、もともとの売上高が増加していることはございまして、こういう中で文化資源の観光資源化であるとか、その他団体客の取り組みの仕方、M I C

Eの展開、こういった観光関係の方の取り組みが実を結んできたものだと考えております。観光業については、非常に順調に収益構造が改善していると申し上げて良いと思います。

次項の主要建設会社受注額をみると、じりじりと受注額を戻してきております。主に中南部における民間のマンション等の工事でございます。それから一括交付金による市町村等での工事もプラスの効果として挙げられております。ただ全般的に申しますと、民需主導、なおかつ収益は厳しい工事が続いております。それから、やはりまだ過当競争と思われる。ここにはグラフを出しておりませんが、収益はこの売上ほどには改善しておりません。むしろやや悪化気味でございます。その分だけ公共工事、大型のプロジェクトへの期待感は強いと申し上げてよろしいかと思っております。

次のページを見て頂きまして、雇用・所得の関連指標でございます。こちらも2011年の後半ぐらいから、新規の求人、雇用者所得ともに上昇してきておりまして、改善の方向にあると見ております。

そういう意味で次のページのニアショア戦略・新産業の奏功というグラフをご覧頂きたいのですが、何が効いているかと申しますと、これは明らかに政策的に注力してきた分野についての効果ははっきり出ていると、雇用については申し上げます。

伸びが大きい分野は、医療、福祉、情報通信業（主にコールセンター）ですが、ここには出ていない派遣分野も非常にいい数字です。派遣分野の多くはコールセンター業務ですので、情報通信業に上乘せされる性格の数字です。それも合わせるとかなり高い雇用吸収力でございます。これは求人ではなくて常用労働者数ですので、既に雇用に結びついているという意味で、こうした分野の効果は大きいということです。青い線がすべての産業の状況でございますので、この2つの産業の雇用吸収力が、この間、いかに図抜けて伸びてきたかということがおわかり頂けるかと思っております。この辺も経済構造の改善の効果と見ております。

最後でございますが、冒頭に少し申し上げました仕入価格、販売価格の問題でございます。私共の短期経済観測調査（短観）は、ちょうど4月の冒頭に発表予定で数字を取りまとめておりますので、お示ししているのは12月までの数字でございますが、やはり少しずつ仕入価格の上昇という話が出ております。右側のグラフで青い線グラフが仕入価格と販売価格の上がりますか、下がりますかという差を取った折れ線グラフでございます。売上高の経常利益率が棒グラフでございます。仕入価格と販売価格の動向の差が小さくて、一緒に上げることができれば企業の売上高経常利益率は上がります。しかし実際には常にタ

イムラグが生じます。沖縄の短観の特徴としましては、まず仕入れの価格が上がります。そこで売上高経常利益率がやや落ちます。そしてそのあと需要が出てきたところで販売価格を引き上げることができて、販売額が上がって、そして企業の利益が上がってくるというモデルでございます。今回につきましても、足元の原材料価格、それから輸入物価の上がり方というのは、沖縄にとってはなかなか厳しいものがあると踏んでおりますので、こういうものがうまく価格展開できるような需要をつくっていく、そのような方向に経済を進めていくことが大きなカギだと考えております。私からは以上でございます。

○大城委員長 ありがとうございます。

ただいまのご説明では、県内景況は緩やかに拡大しているという明るいお話でございましたが、ただ、課題もまだ残っていますので、収益力を引き上げるような新しいビジネスモデルの構築が必要ではないかというお話でございました。

それでは、議題の順に説明をお願いいたします。

はじめに、平成25年度沖縄公庫予算の概要等について、沖縄公庫松元総務部長から説明をお願いいたします。

4 議題

(1) 平成25年度沖縄公庫予算の概要等について

○松元総務部長(沖縄公庫) 沖縄公庫総務部長の松元と申します。大変恐縮ではございますが、座ってご説明させていただきます。

お手元の資料2でございます。平成25年度沖縄公庫予算の概要等ということで、25年度予算あるいは24年度経済対策等につきましてご説明を申し上げます。

1ページをお開き頂きまして、平成25年度予算編成の基本的な考え方でございます。資料に記載がございますように、新たな沖縄振興策といたしまして、改正沖縄振興特別措置法、沖縄振興基本方針、沖縄21世紀ビジョン基本計画を掲げております。当公庫といたしましては、沖縄振興基本方針が示します基本的な方向、沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展を踏まえまして、これに沿った政策金融機能とセーフティネット機能の発揮に十分に対応するために、必要とされる十分な資金の確保と独自融資制度等の拡充に努めてまいります。

平成25年度は、新たな沖縄振興策が展開される2年目でございますので、引き続き国や

沖縄県の沖縄振興策に沿った政策金融機能の発揮に一層努めてまいることとしております。

意を用いたところは、地域経済のセーフティネット機能としての役割でございます。当公庫といたしましては、これまでも政府の経済対策と連携しながら、中小企業者等への支援を強化してまいりましたが、この点につきましても金融円滑化法の出口戦略も踏まえて、引き続き沖縄の地域事情を考慮したきめ細かい対応に努めてまいります。

具体的な予算額等につきましては、2ページをご覧頂きたいと存じます。事業計画、資金計画の概要で、(1)として事業計画でございます。25年度の計画額につきましては、真ん中の中段Bの欄でございますが、資金につきましては貸付が1,420億円、出資等合わせまして1,428億円ということで、前年度より2億円減ということになっております。

内訳でございますが、産業開発資金ということで、大規模な民間設備投資に対する必要な資金510億円を確保しており、中小・小規模事業者の振興、セーフティネット機能の発揮ということで、中小企業等資金680億円を確保しております。

出資につきましては、2つに分けて記載しております。1つが企業等に対する出資ということでございます。こちらは特に第三セクター等に対する出資でございますが、所要額を見込みまして2億円減の5億円としております。

さらに新事業創出促進出資いわゆるベンチャー出資でございますが、こちらのほうにつきましては、平成23年度までは2億円でしたが、平成24年度より3億円に引き上げており、25年度も同額の3億円を措置しております。沖縄におけますベンチャー企業の積極的な支援を引き続き行うためのものでございます。

3ページをご覧頂きたいと思っております。

続いて資金計画でございますが、先ほどの事業計画は契約ベースの金額でございますが、こちらはキャッシュベースの金額となっております。25年度につきましては、過去の資金交付実績等を勘案いたしまして積算した結果、前年度予算から約5億4,500万円減の1,149億3,000万円となっております。

原資の内訳でございますが、財政融資資金と財投機関債が調達を中心となっております。財政融資資金借入金につきましては855億円ということで前年度より30億円増えております。また一般会計出資金で、6億円を確保しております。後ほど山田参事官からご説明がございまして、24年度補正予算においても9億円を措置して頂いてございます。これらのうち国費に係るものにつきましては、国の一般会計予算案及び財政投資融資計画の一部といたしまして、去る2月28日に国会に提出され、現在、審議中であります。

続きまして、4ページをご覧頂きたいと思います。独自制度の創設・拡充等ということで、主なものをご説明申し上げます。

1つには、新制度の創設ということで、仮称ではございますが「駐留軍用地跡地開発促進貸付」でございます。駐留軍用地跡地と周辺市街地の一体的な整備につきましては、沖縄振興基本方針、沖縄21世紀ビジョン基本計画等で課題の1つとして記載をされております。

それに対応するものとして、沖縄の駐留軍用地跡地におけます多様な民間投資を幅広く対象とすることにより跡地開発の一層の促進を図るため、現在でも産業開発資金にこの制度がございますが、この融資制度を実質拡充する形で新たな融資制度として創設が認められたものでございます。対象事業としましては①②ということで記載しております。①駐留軍用地跡地関係市町村における建築物の整備事業、こちらは市町村エリアであればすべて対象になるわけです。それと②SACO最終報告以降返還された駐留軍用地跡地における建築物の整備事業、この2つに分けております。

具体的な拡充内容としましては、まず対象資金でございますが、こちらはこの①②に共通する部分でございます。今までは産業開発資金ということで大規模なものだけでしたが、よりきめ細かく対応するということが新たに中小企業資金、生業資金にも拡充されております。これによりまして多様な民間投資を幅広く対象とすることが可能になります。

また資金使途ということで、こちらにつきましては先ほどの②の部分にのみ対応する部分でございますが、SACO最終報告以降返還された跡地の整備計画区域内におきましては、既存の5,000㎡以上という面積要件を撤廃いたしますとともに、建築物の用途も現行は商業施設及び事務所だけでしたが、これに加えまして医療・福祉施設、教育施設、文化・スポーツ・エンターテインメント施設、物流施設など駐留軍用地跡地の有効利用に資する施設が対象として増えております。また、産業開発資金のみでございますが、土地の造成事業も新たに対象となっております。

写真のほうは北谷町のホームページから引用していますが、桑江伊平土地区画整理事業の現在の整備状況でございます。こういったところも対象になってまいります。

5ページをご覧頂きたいと思います。こちらは参考で、SACO最終報告等において返還合意等された米軍施設を記載しております。

続きまして6ページをご覧頂きたいと思います。こちらは既存制度の拡充でございます。

①「沖縄環境・エネルギー対策貸付」の拡充でございます。貸付対象に「再生可能エネルギーを導入する施設を取得するために必要な資金」を追加しており、これにより、太陽光、風力、バイオマス等の多様な再生可能エネルギーの普及を一層支援することが可能となります。

また②「沖縄農林畜水産物等起業化支援資金」でございます。こちらは米穀資金ということで琉球政府から承継した資金の一部を使って特別勘定で整理しているものでございます。沖縄における農林畜水産物等を活用した起業化、いわゆる研究開発段階の資金需要を対象としており、起業化の取り組みを一層支援するために貸付限度額を現行の「800万円」から「4,800万円」、据置期間を現行の「3年以内」から「5年以内」へとそれぞれ拡充するものでございます。

7ページをご覧頂きたいと思います。こちらも既存制度の延長ということで認めて頂いたものでございます。

①「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の担保特例」でございますが、旧特別自由貿易地域におけます沖縄県の賃貸工場に入居する事業者を対象とした特例制度でございまして、土地や建物等の担保力に乏しい事業者の資金調達を引き続き支援することが可能となります。

②「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」でございますが、経営革新等を図る中小企業向けの支援制度でございまして、沖縄県から経営革新計画の承認を受けた事業者につきまして、引き続き本融資制度を活用することが可能となります。

③「沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付」でございまして、沖縄の厳しい雇用情勢を改善するために行われております沖縄県の沖縄雇用・経営基盤強化事業に基づきまして、平成24年度に創設された融資制度でございます。県や商工会議所と連携しまして引き続き一定規模以上の事業者に対する無担保・無保証人制度の活用が可能となります。

④「沖縄人材育成資金貸付」でありまして、教育資金とは別枠で1学生当たり200万円をご融資し、高等教育を受けるものを引き続き支援するものでございます。

以上が独自制度の創設・拡充等の概要でございます。

8ページをご覧頂きたいと思います。その他融資制度の充実・改善状況ということで、(株)日本政策金融公庫等において措置します制度拡充で、当公庫の業務範囲に対応するものについては同様に措置を拡充することとしております。これにつきましては、25年度予算ということで、中小企業資金及び生業資金で環境エネルギー対策資金の拡充、農林漁業

資金でもスーパーL資金の実質無利子化の融資枠の拡充などが予定されております。

続きまして最後に9ページをご覧頂きたいと思います。24年度経済対策における貸付制度の拡充等でございます。

1つには24年11月30日閣議決定に係る経済対策への対応といたしまして、本年の1月に実施しました独自制度の拡充でございます。もともとは25年度予算要求ということでございましたが、前倒しをしてお認めいただいたものでございます。

(1)「沖縄創業者等支援貸付」につきまして、沖縄におけます創業期の事業者の支援をより一層促進するため、貸付対象を新規開業して概ね「5年以内」から「7年以内」に拡充し、加えて生業資金におけます第三者保証人不要の要件を追加しております。

(2)おきなわブランド振興資金につきましても、畜産事業者の多様なニーズに対応するために、資金使途に新たに「家畜の購入又は育成」を追加させていただくものでございます。そのほか日本公庫と同様の措置といたしまして、農林漁業セーフティネット資金につきまして、配合飼料の価格の高騰を受けた方を対象に無担保・無保証人制度の構築及び貸付限度額の拡充を措置しておりまして、既に実績も出ているところでございます。

さらに24年度補正予算に基づく制度拡充につきましても、日本公庫と同様の措置を行っておりまして、中小企業資金及び生業資金に、中小企業経営力強化資金の創設などを行っております。

医療資金につきましても、医療施設の耐震化整備特例の拡充などを行っております。

主な取り組みにつきましては以上でございますが、引き続き沖縄振興基本方針、沖縄21世紀ビジョン基本計画に沿って迅速かつきめ細やかな対応を行うこととしておりますので、委員の皆様方のご指導をよろしくお願い申し上げます。

○大城委員長 ありがとうございました。

なお、本件につきましては、内閣府沖縄振興局より追加のご説明がございます。内閣府沖縄振興局山田参事官お願いいたします。

○山田参事官(沖縄振興局) それでは、私から資料3に基づき「沖縄公庫に対する新事業創出促進のための出資金について」ご説明をさせていただきます。

資料3を1枚おめくりください。沖縄公庫に対する新事業創出促進のための出資金でございます。この目的は、沖縄公庫の特例業務としての新事業創出促進出資を円滑に実施することでございます。

内容ですが、沖縄の産業振興と雇用の促進を図るため、沖縄公庫は平成14年度から沖縄

振興特別措置法に基づく特例業務として、新事業創出促進出資を実施してございます。沖縄振興特別措置法が10年延長されたことや、今回の緊急経済対策を踏まえ、内閣府の一般会計から公庫に対して出資金を支出するものでございます。支出金の内容としましては、補正予算で9億円、25年度当初予算、政府案段階でございますが6億円、合計15億円を新事業創出促進出資の安定的な運用を図るべく出資を予定してございます。

平成14年度よりベンチャー出資は16億円の出資がありましたところ、今回15億円の出資となれば合計31億円の出資になるということでございます。

1枚おめくりください。新事業創出促進の内容でございますが、これまで、写真に載っています木質ペレットの製造業者ですとか、プロのバスケットボールチームですとか、道の駅、婦人服製造業者などに対して出資しております。ご利用頂ける方は、新たに事業を開始しようとする方、事業を開始した日以降5年を経過していない方、新分野の開拓を行う方となっております、新事業に必要な資本額の50%以内を公庫が出資するものです。今回は、その原資を15億円増資するものでございます。

1枚おめくりください。ベンチャー出資の手続きでございますけれども、ベンチャー企業の方から公庫に対して出資の相談を受けまして、いろいろと確認事項を踏まえて正式にお申込み頂き、出資の審査ということで民間の方をメンバーとします出資評価委員会の方に審査を頂きまして、公庫が出資をするものでございます。右側の出資実績でございますが、平成14年度より実施した累計というのは46件で約12億円出資しているものでございます。化粧品ですとか、食品製造業、塩製造業者等、多様な業者の方に出資をしております。出資の根拠法ですが、沖縄振興特別措置法第73条でございます。第一号において、新たに事業を開始しようとする者、事業を開始した日以降5年を経過していない者、新分野を開拓する者に対して出資を行うことと沖縄振興特別措置法に規定しているものでございます。以上でございます。

○大城委員長 ありがとうございました。

引き続き議題(2)平成24年度沖縄公庫政策金融評価について、沖縄公庫宮城企画調査部長からご説明をお願いいたします。

(2)平成24年度沖縄公庫政策金融評価について

○宮城企画調査部長(沖縄公庫) 企画調査部長の宮城でございます。大変恐縮でござい

ますが、座ってご説明をさせていただきます。

お手元の資料4の平成24年度沖縄公庫政策金融評価についてご覧頂きたいと思います。

表紙をめくって頂きまして1ページをご覧頂きたいと思います。1ページ目は資料の目次となっております。今回ご説明させていただきますのは、本年1月に取りまとめました平成24年度政策金融評価報告書の中で特定テーマとして取り上げたものでございます。政策金融評価報告書の特定テーマにつきましては、毎年度異なるテーマを取り上げてきておりますが、今回の特定テーマは、平成14年度から平成23年度までの前沖縄振興計画に対して沖縄公庫がどのような役割を果たしてきたかにつきまして、前振計の中から目次にあります(1)から(5)の5つの施策を取り上げ分析を行っております。

2ページをお願いいたします。まず、自立型経済の構築に向けた産業の振興の中に位置づけられております質の高い観光・リゾート地の形成についてご説明いたします。

左上の図ですが、公庫の独自制度である沖縄観光・国際交流拠点整備貸付の融資実績を示してあります。青の棒グラフが融資実績、赤の折れ線が雇用創出効果の累計となっております。平成14年度から平成23年度までの10年間の融資実績は、累計で約710億円、雇用創出効果は見込みで2,200人余りとなっております。平成18年度は、リゾートホテル開発が活発に行われましたことから融資額、雇用数ともに急増しております。

次に右側の表ですが、県内宿泊施設への融資による観光消費の拡大効果について試算しております。これはホテルから民宿、簡易宿泊施設までを含めた既存宿泊施設のうち、公庫融資先の収容人数から観光消費を算出し、これをもとに平成17年沖縄県産業連関表により雇用等への波及効果を試算したものとなっております。試算した結果、就業者の雇用創出効果としては直接効果に一次・二次波及効果を加えた総合効果として約6万人となっております。これは平成17年の就業者総数60.7万人の約1割を占めております。また生産誘発額の総合効果は約4,300億円、付加価値誘発額の総合効果は約2,200億円となっております。このように、公庫融資による観光消費の拡大が一定の雇用の創出や県内経済の規模拡大に寄与していることが窺えます。

また左下の図ですが、平成24年10月末時点での県内宿泊施設のホテルのうち、公庫融資先の地区別の客室シェアを表したグラフとなっております。県内の宿泊施設の客室3万2,909室に対しまして、公庫融資先の客室は2万3,758室と全体の72.2%を占めております。地区別で見ますと、大型ホテルが多い那覇、南部と北部地域が7割台で、中部、宮古、八重山地域が6割台となっております。なお宿泊施設は少ないものの久米島をはじめとする

その他離島は、約9割と高いシェアを示しております。

3ページをお願いいたします。次に情報通信関連産業の集積についてご説明いたします。左側と真ん中の図はこれまでの10年間における県内情報通信産業の成長を表す指標を掲載しております。まず左の図は、情報通信関連産業の生産額を売り上げベースで示したものです。平成12年と平成23年とを比較しますと、この間の約10年間で2.5倍に生産額が増加しております。真ん中の図はシステムアドミニストレータ等の情報通信関連の資格保有者数の推移を示してあります。情報通信関連産業の集積が進んだ結果、平成14年と平成23年を比較しますと資格保有者数は14.6倍と大幅に増加しております。

続いて、右の図ですが、公庫の独自制度である沖縄情報通信産業支援貸付をはじめとするさまざまな支援制度による情報通信業者に対する融資実績を示しております。緑の棒グラフが融資額で赤の折れ線が雇用創出・維持効果の累計となっております。この10年間の融資実績は累計で約160億円、雇用創出・維持効果は8,700人余りとなっております。公庫融資が情報通信関連産業の集積促進や雇用の創出・維持に寄与したものと思われま

す。4ページをお願いいたします。次に地域産業の振興と企業の立地促進についてご説明いたします。左の図は公庫の独自制度である沖縄創業者等支援貸付の実績を表しております。青の棒グラフが融資額、赤の折れ線が雇用効果の累計となっております。この10年間の融資実績は累計で約560億円、雇用効果は見込みで8,000人余りとなっております。

真ん中の図は開業5年以内の新規開業者に対する融資実績の推移ですが、棒グラフが資金ごとの融資額、赤の折れ線が件数の累計となっております。この10年間の融資実績は約1万件で1,600億円余りとなっております。

続きまして、右の図ですが、公庫の独自制度である自由貿易地域等特定地域振興資金貸付の実績を表したグラフでございます。棒グラフが融資額で赤の折れ線が雇用創出・維持効果の累計、青の折れ線が特別自由貿易地域における製品の出荷額となっております。この10年間の融資実績は累計で約210億円、雇用創出・維持効果が約7,800人となっております。また製品出荷額は平成14年度の約7億円から平成23年度には約60億円と約8倍に増加しております。また、公庫融資の活用により特別自由貿易地域への企業立地が促進され、当該地域の産業振興が図られたことが窺えます。

続きまして5ページをお願いいたします。次に雇用の安定と職業能力の開発についてご説明いたします。左の図はセーフティネット関連貸付の実績を示しております。棒グラフが件数、点入りの棒グラフが融資額、赤の折れ線が雇用喪失防止効果の累計人数となっ

おります。これまでの10年間の融資実績は累計で約1,200億円、雇用喪失防止効果は4万3,000人余りとなっております。平成20年度の世界金融危機以降、中小企業向けのセーフティネット貸付が増加しております。また平成23年度におきましては、東日本大震災や大型台風の影響により、緑色の棒グラフですが農林漁業資金の需要が急増しております。

真ん中の図は沖縄県内の企業倒産件数と負債総額の推移を示したものです。近年では、最も倒産件数が多かった平成20年度の96件から平成21年度には61件と約4割に低減しております。公庫融資によるセーフティネット機能の発揮が一定程度企業倒産の防止に寄与したものと推察されます。

またここに図はございませんけれども、平成23年度のセーフティネット貸付459先のうち68.4%が金利の低減措置、引き下げの措置を受けております。この金利低減措置を受けた利用者のうち、右の円グラフに示してありますけれども、雇用の維持拡大に該当した先は87.0%を占めておりまして、セーフティネット貸付が雇用の安定の下支えをしていることが窺えます。

続いて6ページをお願いいたします。次に持続的発展を支える基盤づくりについてご説明いたします。左の図は住民や観光客の中心的な移動手段、物資輸送手段としての交通基盤整備関連への出融資実績を示したものです。棒グラフが融資額、赤の折れ線が件数の累計となっております。これまでの10年間の出融資実績は累計で約400件、300億円余りとなっております。

真ん中の表はこの10年間における大型プロジェクトへの出融資の具体事例を3件挙げております。

事例の1段目には、今月の7日に開港した新石垣空港のターミナル会社に対する出融資について記載しております。

事例の2段目には那覇空港貨物ターミナル株式会社に対する出融資について記載してありますが、右の図のほうにその効果を棒グラフで示しております。棒グラフは那覇空港における貨物取扱量の推移を示しておりますが、水色の部分の国際線の貨物取扱量が貨物ターミナルが本格的に取り扱いを開始した平成21年より増加の兆しを見せておりまして、平成23年には貨物取扱量全体の約4割を占めるまでに拡大していることがわかります。

また赤の折れ線で示している那覇空港における国際線の乗降客数は、平成14年と平成23年を比較しますと、この10年間で1.5倍に増加しておりまして、今後も数次ビザの導入などでさらにインバウンド需要が増加すると見込まれます。このため事例の3段目に記載して

あります那覇空港ビルディング株式会社に対しまして、国際線ターミナルビルを整備するための出融資を行っております。このように公庫は大型プロジェクトなど産業基盤整備に対する出融資を通じまして、沖縄の持続的発展を支える基盤づくりに寄与しております。

7ページをお願いいたします。次に離島・過疎地域の活性化による地域づくりについてご説明いたします。左の図は、公庫独自制度である沖縄離島振興貸付の実績を示したものです。棒グラフが融資額、赤の折れ線が雇用効果の累計となっております。この10年間の融資実績は累計で約220億円、雇用効果は約900人となっております。平成17年度以降制度要件の拡充により資金需要が増加しております。

真ん中の図は離島・過疎地域の市町村への融資実績を取りまとめたグラフとなっております。この10年間の実績は累計で約9,400件、1,400億円余りとなっております。業種別内訳で見ますと、サービス業を含む第三次産業が約7割を占めております。

次に右の図は、事業所に占める公庫融資先の割合を事業所浸透率として示しております。離島地域である宮古、八重山支店の浸透率が4割を超えておりまして、全体の3割弱を上回る結果となっております。

下の段には、離島における融資事例を紹介しております。石垣島で酪農を営んでいる事業者に対しまして、牧草地の取得資金に加えて、生乳をジェラード等へ加工販売するための工場兼店舗の建設資金を融資しまして6次産業化を支援した事例であります。

また平成24年度においても新石垣空港への出店に必要な資金を融資しております。融資の効果としては売り上げが融資前に比べて約2割増加したことや、12名の新規雇用を創出しておりまして、離島における雇用の拡大にも寄与したことが挙げられます。このように、公庫融資が離島・過疎地域における産業の創出による地域の活性化や雇用の安定に寄与していることが窺えます。

8ページをお願いいたします。最後になりますけれども、駐留軍用地跡地の利用の促進についてご説明いたします。ここでは軍用地跡地として開発されてきました那覇新都心地区、ハンビー・美浜地区、小禄金城地区の3地区への事業系の融資を分析しております。

左の図は、平成4年度から13年度、それから平成14年度から23年度の3地区の融資実績を棒グラフで表しております。平成4年度から13年度までの融資実績は314件で約310億円、平成14年度から平成23年度までの融資実績は699件で約300億円となっております。平成4年度から13年度まではハンビー・美浜地区、平成14年度から平成23年度までは那覇新都心地区への融資額が大きくなっておりまして、これらの期間におきましてそれぞれの地区の

開発が活発に行われたことが窺えます。

真ん中の図は、平成14年度から平成23年度までの融資実績を年度別に表したものでございます。棒グラフが融資実績、赤の折れ線が3地区合計の件数となっております。平成15年度は大型ショッピングセンター、平成20年度は大型ホテル・オフィスビルへの大口融資により那覇新都心地区が大幅に増加しております。

それから右の図は北谷町の固定資産税などの推移を示してあります。ハンビー・美浜地区を中心として商業施設の整備を積極的に行った北谷町では、平成14年度を100とした指標で見ますと、平成23年度の固定資産税は195と約2倍、人口は約1.1倍で町民税は約1.3倍となっております。またグラフ内の四角で囲んでいる部分に記載しておりますが、公庫は北谷町美浜地区での大型商業施設の整備を支援しておりまして、平成21年度から平成23年度までの3年間で融資額で1億円超の大型事業者7社に対しまして約31億円の融資を行っております。この支援による雇用効果は430人に達しております。なお軍用地跡地への公庫の取り組みとして、下のほうに北中城村のアワセゴルフ場跡地に関する支援状況を記載しております。平成23年度より村役場の担当部署との情報交換会や跡地開発に係る講演会を開催するなど、地域振興に向けた取り組みを支援しております。

このように、公庫は県内の駐留軍用地跡地の利用促進に向けて参画するなど積極的に取り組んできております。

平成24年度沖縄公庫政策金融評価についての説明は以上でございます。ありがとうございました。

○大城委員長 ありがとうございました。

これまでの説明内容につきまして、ご質問等がございましたらお願いしたいと思います。コメントなりあるいはご質問等何でも結構です。

清水委員、お願いします。

○清水委員 いろいろなご説明ありがとうございます。内閣府審議官をしております清水でございます。むしろ地元のほうからのお話かと思いましたが、最初の議論の題材ということでお話をさせていただきます。

1つは、政策評価の関係のご説明をありがとうございます。沖縄振興に携わっているものとして、様々な政策について政策を立案し、それを実行してそれを評価していく、PDCAというような言い方をすることもありますけれども、こういう形で公庫が様々な面に果たした貢献なりあるいは課題について、グラフや図表でいろいろと示して頂くことが、

また様々な面で今後の展開の方向なり課題といったものも出てくるので、ぜひこうした形で引き続き分析をし、ご説明をして頂ければありがたいと思います。

もう1点は、3月ということで、年度末に向けていろいろな企業の方の資金繰りの問題について十分に対応していかなければいけないという時期で、政府のほうでも沖縄公庫のほうに年度末の資金需要への対応ということをお願いしているところでございます。特に今年は、中小企業あるいは小規模事業者の関係については、中小企業金融円滑化法が期限切れということでございます。リーマンショックとか、そういう時期の中で貸付条件の緩和といったことに対して弾力的に対応していくということで、そういう趣旨はこれまでに全体として定着もしてきましたし、また公庫においてもいろいろ取り組まれてきました。そういう趣旨は引き続き変わらない中で、円滑化法は期限が切れますけれども、他方で柔軟な対応については定着化してきている。また実際に借り手の方の状況というのは様々なケースがあるので、きめ細かく対応していかなければいけない。そういったときに公庫のいろいろなこれまでの融資、きめ細かく対応されたことを引き続き行って頂きたいし、また特に経営の支援ですね、いろんな形での事業の改善なりそういったことのソフト面でのいろんな形での支援ということも求められております。地域的な取り組みといったことも政策が展開されていく方向だと思っておりますが、引き続きそういったところにもぜひ配慮して頂いて、業務を進めて頂ければと思います。以上でございます。

○大城委員長 ありがとうございます。

○譜久山理事長(沖縄公庫) ただいまの清水審議官の円滑化法出口対策に向けての今後の取り組みへの要望ですけれども、私どもでこの局面で考えていることを委員の皆様にご説明申し上げたいと思います。

企業の経営改善、資金繰りの支援ですとかあるいは事業再生とかについては、円滑化法以前から専担部署を設けて取り組んできたところですが、この円滑化法の3年の間で、かなり幅広に民間金融機関の皆様とも一緒になりながら、特に小零細の企業の方々まで裾野を広げて対応してきたところです。それがセーフティネットの融資の実績とか、この3年の条件変更の実績とかにも表れていると思います。

さて3月の期限切れを迎えて、この対応としては基本的には従来どおりであるんですけれども、従来に比べましてかなりの数の支援を要する企業の方々が出てくる。それに対して政策金融としてはどういうふうに民間の金融機関さんと連携して取り組んでいくかということが鍵になります。

具体的には、事業再生ノウハウ、例えば組織の中ですけれども、専担部署でというのは事業再生支援の専門部署という意味ですが、そこではこれまで120社余り300億円超ぐらいの残高についての改善に取り組んできておりまして、現在でも70社余り200億台の残高の改善に取り組んでいるところです。この円滑化法後をにらみ、24年度から急速に進めていきますのは、専担部署の支援ノウハウを融資管理の現場にも共有して持つ、それと専担部署だけでは抱えきれないので、現場でできるものは現場のほうに移していくというふうにして幅広く、言わば融資管理部門全体の職員がきめ細やかにお客様の経営改善につながるコンサルティングをできるような体制をつくってきたところです。直近の例で言いますと、これは内閣府の要請がありまして、中小企業・小規模事業所の皆様の経営改善を支援するためとして、経営改善資金繰り相談窓口を3月8日から開設しておりまして、このほどリリースしたところです。

今後のこととしては、今申し上げているのは公庫の内部での取り組みですが、やはり外部機関、全国でも高い実績を上げている沖縄県中小企業再生支援協議会ですとか、民間金融機関等の外部機関と協調連携することによって、企業の経営改善、事業再生を一層推進していきたいというふうに考えております。

○大城委員長 ほかにご質問等ございませんでしょうか。

○仲井眞委員(代理 上原副知事) 今回の理事長のご説明に関する質問といたしますか、円滑化法が切れる、その後の体制を含めて、もう既に公庫さんがやっておられると聞いていましたけれども、何か政府から指示が出てくるということもあるのでしょうか。そういう企業再生のための資金はもうこれで終わりだけれどもということで、何らかの体制を含めた策を講じるというようなものが出てくるのでしょうか。

○譜久山理事長(沖縄公庫) それにつきましては、私がお答えすべきかどうかですけど、政府系金融機関ですので、常に中小企業施策をする中小企業庁、金融庁、内閣府の政策決定なり指示なりに基づいて私どもは私どもでやってきたわけでございます。

具体的に申しますと、昨年4月20日に円滑化法後をにらんだ政策パッケージが出されております。それから11月には円滑化法をにらんだ大臣談話、金融庁の監督指針等々が出ておりまして、まさに我が国挙げて出口をにらんだ体制が整いつつあります。重要なのは、単に条件緩和の申請を要望どおり延ばしてやるということでは経営改善につながらない。経営改善ノウハウがない中小企業者、小規模事業者に対して、その改善計画をつくるコンサルティングをしながら実抜計画というんですけれども、実現可能な計画をつくっていつ

でそれを資金繰り支援していく。場合によっては劣後ローンといったものも活用するという、大幅に再生するための道具立てがこの間できてきております。我々はそれを駆使してやっっていこうと思っております。

○大城委員長 國場委員お願いします。

○國場委員 今の中小企業の支援に対する改革のことに対して、現場である商工会議所連合会といたしましても、既に那覇商工会議所に2名専門家を増員いたしまして対応しております。そのような恰好で、引き続きポスト円滑化法以降も需要は強くなるだろうとの思いで取り掛かっております。

○大城委員長 ありがとうございます。

ほかにございますでしょうか。玉城委員お願いします。

○玉城委員 事業再生あるいは円滑化法の出口戦略、3月末で終わるとどうなるのかという不安がまだ残っているのであるならば、それはまだまだ地域金融機関も含めて、アナウンスが不足しているのかなという感じもします。基本的には理事長からお話もございましたように、法律は終了しますけれども、その精神はずっと続きますよというお話もございました。地域金融機関としてはそのような考え方、体制で基本的にはやっていくということでございます。

ただ、資金繰り支援ということで終わるのであるならば、それはそれでもう終わってしまいます。要はそこに事業再生をいかに果たしていけるのかということなのです。それと再生が無理なところはどういう形で手じまいをしていくのかということについても、しっかりと見ていかなければならない課題のひとつが金融機関に求められるコンサルティング機能、能力の向上、それは金融機関のみがそれを進化させていくということでは、なかなか難しい部分がございます。よって、国を上げてというのは言い過ぎなのかもしれませんが、かなりの外部専門機関との連携・活用が必要になると思います。

具体的に金融機関サイドから申し上げますと、例えば財務分析、過去の財務データをもとに課題を発見するとか、あるいはそれに向けた課題解決方法というのは、いろいろと考えられますが、それは範囲が狭められています。例えば、いろんな企業がございまして、いわゆるトップラインをどのように上げるのかということに、もし経営課題の中心があるのであれば、そこへのコンサルティング機能というものについては、どうしても金融機関ではちょっと限界があるということで、そのマーケティング調査も含めたトップラインをどう伸ばすのかという専門家、それぞれ業態によってもあるいは業種によっても違って

こようかと思えますけれども、そのあたりの協力、連携体制というのが必要であり、今、中小企業再生支援協議会あるいは企業再生支援機構も名前は変わりましたが、そういう形で連携をとってやっていこうというところでございます。沖縄公庫様におかれましては、そういう方向でしっかりとやられているということ、現場サイドからの報告を受けております。地域金融と政策金融が連携をとって経営改善、あるいは事業再生に向けてバンクミーティング等を通じてしっかりとやられているということは申し上げておきたいと思っております。

あと1点だけ申し上げれば、評価ということで、24年度の評価のご説明を頂きましたが、公庫様ご自身の自己評価ということでございましょうか。そういうことであるならば、もう少し第三者的な補足評価と申しましょうか、そういうものがあったらよろしいのかなという気はします。

例えば、公庫様の出融資に伴ってこれだけの雇用効果がありますよというお話がございましてけれども、その中に地域金融との関わり、シェア割とか、そういうような観点も入っていらっしゃるのかなのか。地域金融と政策金融が連携を取るということであるならば、沖縄の雇用創出効果はもっと出ているのではないかと、どういう形でそれが効果として表れてきたのかをもう少し精緻化して見る必要はあるのかなという気がしました。

間違っていれば謝りたいとも思いますが、自己評価における地域金融のかかわりは加味されているのかなのかということにつきましてお答えを頂きたいなと思っております。

○大城委員長 それでは、理事長お願いします。

○譜久山理事長(沖縄公庫) 政策金融評価ですけれども、これにつきましては8回目、実は財投改革の2000年のときに、財投機関に対してそれぞれ政策評価をすることによって経営の見直しを図るよという指摘がありまして、全国の政策金融機関を含め我々も取り組んできているところです。どういう方法でやるか。特に金融の効果分析というのはかなり難しく、長い模索があって、今のスタイルになって落ち着いたのは、まだ4、5年と思います。その内容につきましては、毎年の評価報告書を公庫のホームページに全文掲載してございますので、そこでご覧頂きたい。今日の限られた時間内で申せば、今こちらで出ている指標の雇用効果、それから売り上げの効果等も一部出てきたと思います。融資額は当然のことで、定量的なデータを融資前と融資後に各現場の審査員が従前、事後をチェックした上で実績ベースの値でもって計算したものです。効果があったかどうかと、効

果でもどういう効果があったかどうかについては、その年度に融資を受けたお客さま方にアンケートを出しまして、その回収率が35%ぐらいでちょっと低いんですけども、そのお客様の回答をもとに分析しています。

それから、それ以外に経済団体の方々は皆さんご存じだと思いますが、公庫の活用についてどう評価しているのかといったご意見等は厳しいお言葉も、おほめの言葉も全部同じように掲載してございます。

玉城委員がお尋ねの民間金融機関等の連携の状況についても、協調融資のデータを掲載してございます。この説明がこちらにないだけで、本体の報告書の中に載っております。以上でございます。

○大城委員長 補足しますと、私も公庫の政策評価に最初から関わっていたものですが、そのときに玉城委員のご指摘のございました点については、呼び水効果という形で公庫だけの融資資金だけで、先ほどの指標は2つでしたけれども、それは公庫だけの資金で達成できるということではなくて、民間との協調融資も含めた形で受ける側の企業としては両方混じった形で効果が出てくるものですから、そういう視点から呼び水効果も含めた形で事前と事後の評価を継続した形で、その差分で政策効果を見ていこうという形をとりました。ただ案件によって細かくそこまで呼び水効果などが明確になっていたかどうかということはいえないとは思いますが、配慮されてはいたと思います。

ほかにごございますでしょうか。

(午後2時45分・館内放送)

○山田参事官(沖縄振興局) それでは、皆様ご起立をお願いいたします。46分になりましたら合図を差し上げたいと思いますのでよろしく申し上げます。黙祷。

(黙祷)

1分経過しましたので、ご着席願います。

○大城委員長 それでは杉本委員お願いいたします。

○杉本委員 先ほど事業再生の話も出ましたが、新しい政権には高い経済成長が求められております。こういう中で既存の事業の成長というものには限界があって、それなりに抜本的な改革を求められる企業が出てくると考えております。

そういう中で今回、新規事業創出促進のための出資金が増額されたことを強く支持したいと思います。

加えて、そういった事業の立ち上げのあとは、民間も含めた金融機関のフォローを引き

続きをお願いしたいと考えています。

○大城委員長 ありがとうございます。

ほかにご覧いただけますでしょうか。永田委員お願いします。

○永田委員 3点お伺いしたいことがございます。資料4の3ページ目の右端のグラフですが、情報通信産業への融資実績と雇用効果ということでグラフが掲載されていますけれども、この情報通信業への融資額が平成20年から一貫して減少しており、直近の23年度は過去10年間の中でも一番低迷しているのが読みとれますが、これはどういう背景でそうなっているのか。需要がないのかということですね。情報通信業は特に沖縄県は下請けの業務が主で、低価格競争の中にあるといわれていますけれども、そういった低価格競争から脱却するためには、新しい分野への参入とか、あるいは独自製品の開発という付加価値の高い部門にシフトしていかなければいけないと思いますので、現状で資金需要がないとしても、こういった民間の金融機関ではリスクが高くて資金が出せないような業務転換といった新しい分野への挑戦に対して公庫がサポートする余地があるのではないかなと思います。

次に5ページです。2点目は、5ページのセーフティネット貸付についてお伺いしたいのですが、大規模な自然災害で甚大な被害を受けた農林漁業の分野に対して、セーフティネット貸付を行い、23.5倍と大幅に増加したという実績があるということですが、この分野についてはもちろん公的金融機関が力を発揮するべき機能だと思いますが、ただ気になるのが貸付条件の設定です。セーフティネットというからには、あまり貸付条件を厳しくし過ぎても意味がありませんが、かといって緩め過ぎても後々回収が難しくなるのではないかとということで、こういったセーフティネット貸付の融資条件というのはどのように設定しているのかというのが2点目です。

最後に3点目ですが、同じ5ページの真ん中の沖縄県内の企業倒産件数と負債総額の推移というグラフがございましたけれども、平成21年は前年に比べて大幅に倒産件数及び負債総額も減少していると。これは公庫によるセーフティネット機能の発揮により倒産防止につながったものと推察すると分析がなされていますけれども、平成21年は円滑化法の年でもあったと思うのですが、これは全体的な公庫が独自でやった政策以外の日本全体に対する大きな政策の効果はちゃんとコントロールしているのか。要するに、どの程度が円滑化法の効果で、どの程度が公庫のセーフティネット機能の効果、インパクトなのかということです。先ほど玉城頭取からもご指摘がありましたけれども、政策の評価をすると

きには、やはり第三者的な観点から分析が必要で、少なくともこういった同時期に大規模な施策がなされた年については、その部分をちゃんとコントロールして過大評価しないように工夫して分析したほうがいいのかなどというふうに思いました。以上3点です。

○大城委員長 ありがとうございます。

理事長お願いします。

○譜久山理事長(沖縄公庫) 委員のご質問にお答えしたいと思います。

第1点の3ページの情報通信産業への融資実績のところですが、ご指摘のように18年度までは金額もかなり大がかりなものですけれども、19年度以降小幅になっております。これは放送も含んでおりまして、地デジ対応の大掛かりな融資が前半にあったということ。そして後半ですけれども、後半はコンテンツ系ソフトウェアの製造に係る方々の資金需要が多くて、これらの方々の場合、自前で設備を持って店舗を持ってということまではなかなか体力がない。だから資金需要としてはいろんな開発のための、あるいは運転資金繰りで支援が中心になるということで、そういう金額になっております。決して当方が支援を緩めているわけではないです。業種、ニーズに応じて対応しているということです。

それから特に23年度以降、こちらにはまだ数字が出てきていませんけど、ベンチャー出資の分野で、特に24年度に入ってからですけれども、テストセンターですとか、データセンターといった大規模な施設の整備を県が行政投資で行って、その賃貸を受けて運営する事業者の活動が始まっています。それらの方々に対しては出資で対応するという事でやっております。ですから、いろいろな分野があるものですから必ずしも一つの物差しだけでは測れないものがあるということでございます

それから2点目の5ページの23年度の農林関係の貸付の融資条件についてですけれども、セーフティネットの条件は無担保、無保証になっておりまして、一応融資限度の設定はありますが、ほとんどご希望額に応じております。具体的には台風災害があった葉タバコ、それから3・11で影響があったキクの農家、この2業種で大半を占めておりまして、件数では大規模のものになってはいますが、個々の借入単位では1,000万円強の資金繰り支援で十分乗り切っているということでございます。

それから3点目の県内の企業倒産件数と負債総額が21年度以降減ったのは、大がかりな緊急経済対策あるいは全金融が支援体制に回った結果であるのではないかとすることは、まさしくご指摘のとおりです。それをあたかもこちらの中で公庫のセーフティネットの結果であるかのような表現をしたということについては率直におわびしたいと思います。

ただ、永田先生ご指摘の、その中で公庫のセーフティネット貸付の効果がどのぐらいかということは極めて算定が難しいです。と言いますのは、当方がセーフティネット融資をする、同じく民間金融機関は条件緩和をする、あるいは民間金融機関も協調して資金繰り支援をするといった諸々の対応が混ざっておりますので、これの要素をどのように分解するかというのは、実務的にはかなり難しい。今後の課題にしたいと思います。以上でございます。

○大城委員長 ありがとうございます。

ご意見はまだまだあろうかと思いますが、予定の時間が近づいてまいりました。本協議会は内閣府の主催でございますので、最後に竹澤沖縄振興局長から本日の議論を踏まえまして、一言お願いいたしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○竹澤局長(沖縄振興局) それでは本日の会議の閉会にあたりまして、一言申し上げます。

本日はご多忙の中を多くの委員の先生方にご参集を頂きましたことに、改めて御礼を申し上げます。

皆様ご承知のとおりこの会議は、公庫の運営に地元のさまざまな声を反映させることを目的とした行政上の懇談会として定期的実施させて頂いているところでございます。最近、皆様のご都合等もありまして、ずっと沖縄開催ということもあり、本日改めて大臣のもとでこの協議会を開催しているという点を認識するためにも大臣メッセージをご披露したところでございます。

本日の議題として、25年度の沖縄公庫の予算の概要について公庫の担当者から説明を頂戴しました。また内閣府の担当者からも補足をさせて頂きましたけれども、大臣メッセージにありました成長分野の新たな発展につながる予算であることを認識させて頂いたところでございます。

また、本日は特に政策金融の評価のご報告を頂いたわけでございますけれども、改めて沖縄振興における沖縄公庫の果たしている役割の大きさを改めて認識した一方で、本日のご意見の中にありましたように、今後の評価のあり方についての課題もまたご指摘頂きましたので、これを公庫においてもしっかりと反映して今後に資していくということでお願いをしたいと思っております。

沖縄を日本経済活性化のフロントランナーとするべく、政策金融評価による利用者からの評価及び本日の各界の先生方からのご意見を、今後の行政を進めていく上で十分に参考

とさせていただきます。ありがとうございます。

本日は大変お忙しい中、ありがとうございました。

○大城委員長 局長、ありがとうございました。

それでは、本日の議事は終了させていただきたいと思います。

本日の会議におけるご意見につきましては、今後の沖縄公庫の業務運営に十分反映させていただきますようお願いいたします。

また、委員の皆様方におかれましては、今後とも引き続き沖縄公庫の業務運営にご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

本日はご多忙の中ご出席頂きまして、誠にありがとうございました。これをもちまして、沖縄振興開発金融公庫運営協議会を終了いたします。ありがとうございました。